

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成27年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 子ども・子育て支援の充実
	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援
	ウ) 教育環境の整備

2. 個別施策の取組概要

核家族化の進行や共働き世帯の増加といった社会構造の変化により、子育て世帯のニーズは多様化しています。

本市では結婚、妊娠、出産、育児といったそれぞれの段階ごとに切れ目のない支援を行い、地域で子育てを支える仕組みをつくり、若い世代から出産・育児を平戸でしたいと思われるまちを目指します。

また、労働環境の改善により家庭と仕事の両立を図り、恵まれた自然環境のもとで伸び伸びと子育てができる環境づくりに努めます。

3. 数値目標

目標項目	H27基準値	H27実績値	H31目標値
合計特殊出生率	2.24	—	2.32
平戸市は安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合（市民アンケート）	24.5 %	—	40.0 %
20歳から49歳までの社会増減数	△ 126 人	△ 80 人	△ 100 人

4. 進捗状況の分析

子育てに関し、経済的負担が大きいという回答割合が多かった市民アンケートの結果を踏まえ、保育料について国の基準よりもさらに引き下げるとともに、3子目無料化の対象拡大など、負担軽減の一助になりました。

また、結婚、妊娠、出産、育児という段階ごとの支援に取り組むとともに、小中学校へのICT機器の整備、生徒理解支援事業などにより、より良い教育環境の整備を行うことができました。

各種事業を行う中、市民への周知が不足していると思われる事業・制度もありありますので、更なる周知が必要だと考えます。

数値目標及び各方策のKPIは、アンケート等により把握できない部分以外は概ね順調に推移しており、今後とも継続した事業展開を行うべきと判断します。

5. 今後の方針

子育て環境の充実、住みたいまちづくり、子育て世帯の満足度向上を図るには必要な施策であり、PDCAサイクルによる既存事業の見直しを行うとともに、総合戦略に掲載している新規事業の検討実施について関係各課と協議します。

教育環境については、ICT機器の導入などにより整備されますが、これらをいかに活用し子どもの学習機会拡充、学力向上に繋がられるか、ということが重要であります。教育現場にも確認しながら、操作スキルの向上などに努めていきます。

また、分析のとおり各事業について、市民などへ更なる周知を行い、事業活用を推進し数値目標及びKPI達成に繋がっていきます。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	ア) 子ども・子育て支援の充実
方策の概要	多様化する市民の保育ニーズに対応するために、子育て支援サービスの更なる充実を推進します。
	就学前児童の相談窓口を一本化し、子ども・子育て支援のトータルコーディネートを行います。
	子育て世帯の様々な不安や悩みを解消するために、相談支援体制や各種施設の充実を図ります。

2. KPI (重要業績評価指標)			
KPI	H27基準値	H27実績値	H31目標値
子どもを育てるための環境の良さに対する満足度（市民アンケート）	49.0 %	—	60 %
乳幼児健診受診率	98.7 %	98.8 %	100 %
子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合（市民アンケート）	88.5 %	—	70 %

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	ファミリーサポートセンター設立	福祉課	平成29年度以降	
2	総合型スポーツクラブ運営推進事業	生涯学習課	平成29年度以降	
3	保育所入所保育料軽減	福祉課	平成27年度	2
4	多子世帯保育料軽減事業	福祉課	平成27年度	2
5	放課後児童クラブの推進	福祉課	平成26年度以前	4
6	予防接種事業	保健センター	平成26年度以前	6
7	地域子育て支援拠点事業	福祉課	平成26年度以前	8
8	放課後子ども教室開催事業	生涯学習課	平成26年度以前	10
9	生月地区幼児教育・保育施設整備事業	福祉課	平成27年度	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名		保育所入所保育料軽減(所得階層別・多子軽減)			【事項別明細書 ー 頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成27年度 ～				
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実				
総合戦略基本目標		目標達成の方策					
総合戦略基本目標		目標達成の方策					
予算科目	款	事業分類					
	項						
	目						
事業費(千円)		平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		0	△87,407	△89,898			
国県支出金		0	△11,620				
地方債		0					
その他		0					
一般財源		0	△75,787	△89,898			
【事業の目的】							
<p>国において、子ども・子育て支援制度が始まったが、全国的な問題として都市部への人口流出、地方の少子高齢化が進んでいる。このため市では人口減少対策の一環として、近隣市より安い保育料にするため、国の基準額よりも平均25%下げた形で保育料を設定する。</p> <p>多子世帯については、国の多子軽減が乳幼児同時就園を対象としていたが、それを拡大する形で、県が小学校3年生以下3子目以降無料を、所得割額48,599円(第4階層)以下世帯に限って多子軽減対象とした。平戸市は対象者を第5階層以上にも広げて費用負担の軽減を行い、子育て環境の改善を図ることを目的とする。</p>							

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0				60
乳幼児健診受診率	%	98.7				100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5				70

事業の実施状況(DO)
<p>所得階層に応じた負担金の徴収を原則としながら、階層区分を国基準より分割し、保護者にとっては緩やかな所得段階別負担となるよう配慮した。(軽減額67,463千円)</p> <p>また、多子軽減については、減額対象となる同時就園での2人目半額、3人目以降無料とする減額制度をさらに拡充し、本市では小学3年生から数えて3人目以降にあたる保育所等を利用する子どもの保育料を無料とした。対象者(平成27年度の保育所、認定こども園を利用した子ども)130人の保育料19,944千円の軽減を行った。</p>

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

国の減額対象となる世帯所得による制限を平戸市は設けないこと等により、全階層における子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 所得階層別軽減対象者数	人	650				
	② ①に対する事業費	千円	△ 67,463				
	③ 成果に係るコスト ②/①		△ 104				
成果2	① 多子軽減対象者数	人	130				
	② ①に対する事業費	千円	△ 19,944				
	③ 成果に係るコスト ②/①		△ 153				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		市の独自政策として国の制度より進んだ事業を行っているが、本来なら子ども・子育て政策として国が行うべきものである。平成28年度の国の改正（幼児教育の段階的無償化に向けた取組み）により、一人親でなおかつ低所得者世帯の基準額見直しと、多子でなおかつ低所得者世帯に係る子どもの年齢制限の撤廃が行われた。今後も国の制度改正に注視しなければならない事業である。
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成28年度国の改正を受け、平成27年度において国よりも基準を下げて一人親でなおかつ低所得者世帯の保育料を国に準じる形で半額とした。また、多子世帯においては、人口減少対策に係るさらなる市の独自施策として、保育料軽減に係るきょうだいの年齢制限を撤廃し、2子目半額、3子目以降完全無料化した。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	放課後児童クラブの推進			【事項別明細書 166・170頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ア)子ども・子育て支援の充実		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	3 款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	2 項 児童福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1 目 児童福祉総務費		16	子育て支援の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	21,258	44,676	29,996			
国県支出金	14,172	27,906	19,997			
地方債		7,700				
その他						
一般財源	7,086	9,070	9,999			
【事業の目的】						
保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、安全・安心な遊びの場を提供し、児童の健全育成を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0				60
乳幼児健診受診率	%	98.7				100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5				70

事業の実施状況(DO)
1. 現在、平戸北部に2箇所120人、生月に1箇所70人、田平地区に1箇所54人、合計4箇所244人の利用者がいる。 2. 田平地区において、専用施設整備を行い、新年度からの健全育成事業所開設準備を行った。

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、安全・安心な遊びの場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、その保護者の子育てにかかる負担や不安解消を支援した。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 学童クラブの数	箇所	4				
	② ①に対する事業費	千円	25,124				
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	6,281				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		児童クラブ開設に伴う小学校空き教室の確保
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 児童が多い田平地区において、児童クラブまでの距離が遠く児童の安全性が確保されていなかったことから田平地区の拠点施設として北小学校敷地内に施設整備を行い、新年度からの事業開始を行うことができた。 2. 今後は、子ども・子育て支援事業計画に基づき学童クラブが設置されていない中南部地区等に設置するように協議を行う。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	予防接種事業			【事項別明細書 180頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ア)子ども・子育て支援の充実		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健康やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのまちづくり		
	2 目 予防費		12	健康づくりの推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	70,175	74,927	85,562			
国県支出金						
地方債						
その他		3,192	5,153			
一般財源	70,175	71,735	80,409			
【事業の目的】						
<p>予防接種法で定められた定期予防接種について、接種費用の助成や対象者への勧奨通知、県内の医療機関で接種できる広域化事業を実施することで、接種率の向上を促す。</p> <p>また、市内の生後6ヶ月から中学生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施することで、地域内の集団感染の予防を図る。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0				60
乳幼児健診受診率	%	98.7				100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5				70

事業の実施状況(DO)

各予防接種の接種者数及び接種率

1. 定期予防接種【A類疾病】 委託料 42,718,506円

(1)BCG	211人 (96.5%)	(2)不活化ポリオ	28人 (3.2%)
(3)四種混合	869人 (98.4%)	(4)二種混合	236人 (88.1%)
(5)日本脳炎	802人 (—)	(6)麻しん風しん混合	458人 (95.8%)
(7)ヒブ	862人 (97.6%)	(8)小児用肺炎球菌	861人 (97.5%)
(9)水痘	332人 (75.5%)		
2. 任意予防接種

(1)インフルエンザ(子ども)	委託料 6,800,640円
ア 未就学児	延べ1,367人 (1回目50.8%、2回目36.8%)
イ 小学生	延べ 913人 (1回目40.4%、2回目19.6%)
ウ 中学生	296人 (34.1%)

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

1. 定期予防接種

個別通知や健診等での接種勧奨を行うことで、乳幼児を対象とした予防接種は接種率が90%前後と高い割合であり、感染症のまん延及び重症化の予防が図られた。

2. 任意予防接種

インフルエンザ(子ども)予防接種の費用助成対象を中学生まで拡大したことにより、保護者の医療費負担の軽減を図ることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 接種者数	人	7,235				
	② ①に対する事業費	千円	49,519				
	③ 成果に係るコスト ②/①		7				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 乳幼児期の予防接種と比較して、小中学生を対象とした予防接種(日脳2期、インフルエンザ)は接種率が低い。 ・日脳2期(9歳~12歳) 35.9% ・インフルエンザ(小学生1回目) 40.4% ・インフルエンザ(中学生1回目) 34.1%
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		これまで行っている個別通知と併せて、健診等の機会をとらえて接種勧奨を継続していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	地域子育て支援拠点事業			【事項別明細書 166頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成19年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ア)子ども・子育て支援の充実			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	3 款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	2 項 児童福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1 目 児童福祉総務費		16	子育て支援の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	16,267	16,267	16,267			
国県支出金	10,844	10,844	10,844			
地方債						
その他						
一般財源	5,423	5,423	5,423			
【事業の目的】						
子育て親子が、地域の子育て支援拠点施設において、事業所への活動補助を行い、気軽に参加・交流できる場を提供することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0				60
乳幼児健診受診率	%	98.7				100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5				70

事業の実施状況(DO)
<p>1. 田平地区においては、NPO法人による子育て拠点施設（延べ保護者1,750人、子ども2,490人参加）において事業を行った。また、紐差地区においては、同法人による出張ひろば開設（延べ保護者180人、子ども238人参加）により事業を行った。</p> <p>2. 平戸地区においては、民間保育所による子育て拠点施設（延べ保護者720人、子ども794人参加）において事業を行った。</p>

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

事業実施によって、子育て世帯の悩み相談や遊びの場及び子育て情報の提供により、負担軽減を行う事ができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 拠点施設の数	箇所	3				
	② ①に対する事業費	千円	16,267				
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	5,422				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		事業未実施地域での事業開始。
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		未実施地域での事業開始のため、事業委託が可能な団体の掘り起こしを行う。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	放課後子ども教室開催事業			【事項別明細書 324頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度	平成19年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	1 目 社会教育総務費		24	社会教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	711	784	984			
国県支出金	470	520	656			
地方債						
その他						
一般財源	241	264	328			
【事業の目的】						
<p>放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設ける。 また、地域の方々の参画を得て指導者となつていただき、将棋教室や体験活動を教わる等の交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれること、また人間関係力を身につけることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0				60
乳幼児健診受診率	%	98.7				100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5				70

事業の実施状況(DO)	
1. 将棋教室	
(1)開催日	毎週土曜
(2)開催場所	田平町中央公民館、北部公民館、生月町中央公民館
(3)開催回数	143回 延べ参加者数879人 (※1回につき平均参加者数6.1人)
2. 東っ子ふれあい教室	
(1)開催日	平成27年5月21日～平成28年2月18日
(2)開催場所	田平東小学校
(3)開催回数	43回 延べ参加者数628人 (※1回につき平均参加者数14.6人)

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

放課後や週末に子供たちの居場所をつくり、指導者に物事を教わりながら接することにより、普段、家族や先生以外と話しをすることも少ないことから、それ以外の大人の考え方等に触れることができ、自分の行動や考え方等に気づきを与えることができた。

また、他学年、他小学校の児童との交流の場となり、「自分の気持ちを伝える」、「自分の気持ちを我慢する」等の人間関係力を身につけるための手立てとなった。

さらに、指導者も子供たちに物事を教えながら交流を深めることにより、「次回は何をすれば子供たちの笑顔が見れるか？」など、子供たちのことを考える時間が増え、子供たちも親近感を持ち接することにより、地域で見守りながら育てる環境づくりができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 参加者数	人	1,507				
	② ①に対する事業費	千円	784				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 参加児童数の減少や指導者が高齢により後任の発掘。 2. 現運営委員会が指導者不足等であるため、学校やPTA及び地域との新たな体制づくりの必要性。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 参加児童数が減少していることは、将棋に興味がない理由もあると考える。本事業の本来の目的は土曜日に居場所をつくり、地域の方々との交流を深めることであるため、将棋以外の企画を検討する。また一方で、現在の将棋教室を継続していくために指導者の発掘も必要である。 2. 学童保育が進む中ではあるが、学童保育に通えない子供のために、継続して事業を行っていく必要がある。また、東っ子ふれあい教室は、平成22年度に立ち上げ、現在、過渡期であるが、これから他地区への事業展開を行っていく見本となるため、再度、地域全体で基盤づくりを図っていく。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援
方策の概要	各種健診事業や相談事業等を実施し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを行います。
	市外の人との交流促進に関する事業を行い、結婚対策に関する取組みを推進します。

2. KPI (重要業績評価指標)			
KPI	H27基準値	H27実績値	H31目標値
婚姻数 (届出件数)	99 件	127 件	100 件
妊婦健診受診率	79.7 %	80.8 %	100 %
多子世帯数の割合	4.6 %	4.6 %	基準値以上

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	妊婦対象事業の充実 (超音波検査)	保健センター	平成29年度以降	
2	不妊治療助成事業	保健センター	平成29年度以降	
3	妊婦健康診査事業	保健センター	平成26年度以前	13
4	安心出産支援事業	福祉課	平成26年度以前	15
5	地域めぐりあい創出事業	地域協働課	平成26年度以前	17
6	育児用品貸出事業	福祉課	平成26年度以前	19

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	妊婦健康診査事業			【事項別明細書 176頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健康やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのまちづくり		
	1 目 保健衛生総務費		12	健康づくりの推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	19,948	20,642	21,576			
国県支出金						
地方債	17,000	18,800	18,500			
その他						
一般財源	2,948	1,842	3,076			
【事業の目的】						
<p>すべての妊婦を対象に母子健康手帳を交付し、妊婦健康診査費用の一部助成(全14回・上限総額10万円)を行うことで、妊婦の経済的負担を軽減するとともに、妊娠週数に応じた健康管理と異常などの早期発見を図ることを目的とする。</p> <p>また、新生児聴覚検査費用の一部助成を行うことで、聴覚検査の受診を促し、聴覚異常の早期発見を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
婚姻数(届出件数)	件	99				100
妊婦健診受診率	%	79.7				100
多子世帯数の割合	%	4.6				基準値以上

事業の実施状況(DO)	
1. 母子健康手帳交付数	223件
2. 妊婦健康診査受診件数 (受診率)	延べ2,670件 (81.1%)
3. 新生児聴覚検査受診者数 (受診率)	延べ200人 (89.2%)

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

1. 妊婦健康診査

健診費用の助成により、妊婦の経済的負担を軽減することで、定期的な受診が促され、妊婦の適切な健康管理が図られ、妊娠中の心身の安定をもたらすことができた。

2. 新生児聴覚検査

検査費用を助成することで受診率が向上しており、聴覚異常の早期発見が図られた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 妊婦健康診査	件	2,670				
	② ①に対する事業費	千円	19,782				
	③ 成果に係るコスト ②/①		7				
成果2	① 新生児聴覚検査	人	200				
	② ①に対する事業費	千円	300				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		妊婦健診費用助成（全14回）のうち、国の基準に従い4回分のエコー検査を助成対象として含んでいるが、実際には、適切な経過観察のために毎回エコー検査が行われているのが現状であり、助成対象外の検査費用については、妊婦の経済的な負担となっている。（1回当たり3～4千円）
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		妊婦健診におけるエコー検査費用の全回数分の助成について、県内で実施している自治体はないが、妊婦の負担軽減を図り適切な健康管理につなげるため、費用助成を検討する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	安心出産支援事業			【事項別明細書 166頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成20年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	3 款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	2 項 児童福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1 目 児童福祉総務費		16	子育て支援の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	2,164	2,150	2,529			
国県支出金						
地方債						
その他	2,164	2,150	2,529			
一般財源						
【事業の目的】						
平戸市内に産婦人科がない為、平戸市の妊婦の出産費用（交通費、宿泊費等）に対し支援を行うことにより、負担の軽減を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
婚姻数(届出件数)	件	99				100
妊婦健診受診率	%	79.7				100
多子世帯数の割合	%	4.6				基準値以上

事業の実施状況(DO)
<p>妊娠届の際に事業の説明チラシを配布・説明し、出生届の際に申請書の記入をお願いし支給申請させるよう努めた。</p> <p>支給件数は下記のとおりであり、利用する妊婦は増加している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成26年度実績 出生数219名に対し212名 (96.8%) の申請 平成27年度実績 出生数223名に対し219名 (98.2%) の申請

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

子育て世帯の子育て費用負担の軽減が図られた。
人口が減少（平成27年4月1日33,572人 → 平成28年4月1日32,985人）しているのに対し、出生数は、平成26年度219名に対し、平成27年度は出生数223名と前年比1.018%になっていることから、本事業の一定の効果があつた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度					
成果1	① 申請の数	人	219					
	② ①に対する事業費	千円	2,150					
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	10					
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		未申請者には、電話等により申請を促しているが、支給申請を出さない方がいる。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		自己判断で申請しないものと思われるが、事業の周知を継続して行っていきたい。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	地域めぐりあい創出事業			【事項別明細書 116頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	2 款 総務費	事業分類	**	総合計画非対象事業		
	1 項 総務管理費					
	12 目 ふるさと振興費					
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	1,117	1,898	4,042			
国県支出金	113	225	430			
地方債						
その他			3,570			
一般財源	1,004	1,673	42			
【事業の目的】						
市内男女のめぐりあいの場を提供し、少子化の要因とされている晩婚化及び未婚率の上昇に歯止めをかけることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
婚姻数(届出件数)	件	99				100
妊婦健診受診率	%	79.7				100
多子世帯数の割合	%	4.6				基準値以上

事業の実施状況(DO)

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するイベントを市内において開催したほか、結婚相談所の専門スタッフを講師に招き、結婚を希望する市内の独身男性向けに婚活に必要な身だしなみやマナーなど身につけるためのセミナーを開催した。また、独身男女における登録制度である平戸市出会いサポートバンク制度を制定した。

イベント名	参加実績	合計
平戸婚活のすすめVol.17 「平戸で夏コン2015」	男：19人 女：17人	36人
平戸婚活のすすめVol.18 「平戸結婚物語」	男：19人 女：12人	31人
平戸婚活のすすめ【特別編】「男子力アップセミナー」	男：22人	22人
「婚活&恋活・お見合いバスツアー」 ※第一観光主催(協賛事業)	男：16人 女：16人	32人
「婚活&恋活・お見合いバスツアー」 ※第一観光主催(協賛事業)	男：11人 女：11人	22人
合 計	男：87人 女：56人	143人

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

協議会による体験型の婚活イベントを開催及び委託事業などによる婚活イベントを開催し、7組のカップルが成立。また、イベント参加者の中で1組が婚姻に至った。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① カップル成立数		7				
	② ①に対する事業費	千円	1,898				
	③ 成果に係るコスト ②/①		271				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		平戸市出会いサポートバンク制度を制定したものの、登録件数が増えず、中でも女性の登録が無い状況となっている。今後、制度の周知に加え、登録しやすい環境整備整備に努めていきたい。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		婚活イベント開催を経てのカップル成立数はあるものの、婚姻に結びついている実績が少ない状況。今後、婚姻に結びつけるための手法を模索し事業に取り組んでいく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	育児用品貸出事業			【事項別明細書 168頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成22年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	3 款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	2 項 児童福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1 目 児童福祉総務費		16	子育て支援の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	0	725	31			
国県支出金						
地方債						
その他		674				
一般財源		51	31			
【事業の目的】						
<p>収入が少なく出費が多い割合が高い子育て世帯に対し、無料で一定期間貸し出す事により、費用負担の軽減を図ることを目的とする。</p> <p>また、里帰り出産やお盆、正月等の帰省期間での短期貸し出しも行い、市民の緊急ニーズにも対応した。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
婚姻数(届出件数)	件	99				100
妊婦健診受診率	%	79.7				100
多子世帯数の割合	%	4.6				基準値以上

事業の実施状況(DO)	
<p>チャイルドシートの貸出し要望が多いが、貸出し数が少なかった事から、平成27年度においてチャイルドシート24台の追加購入を行った。年4回の定期申請期間を設けているが、随時でも申請を受け付けた。</p>	
平成27年度延べ申請者数	177人
貸出数	
(1)ベビーベッド	75台
(2)スケール	60台
(3)ベビーバス	40台
(4)チャイルドシート	78台

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
子育て世帯の子育て費用負担の軽減が図られた。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度			
成果1	① 申請者の数	人	177			
	② ①に対する事業費	千円	725			
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	4			
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPI に対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要	

事業の改善 (ACTION)	
A 事業実施に係る課題	育児用品が徐々に劣化していくので、一定期間での用品買い替えが必要である。
B 今後の方針	G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	1. 事業継続していくために、劣化していく用品分の買い替え費用を順次予算計上していきたい。 2. 今後は、地域コミュニティに対する用品譲渡・事業運用が可能か検討も必要である。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	ウ) 教育環境の整備
方策の概要	子育てや教育の悩みを解消するために、相談支援体制の整備を推進します。
	ICT教育や英語教育について市独自の取組みを行い、実践的な学習を充実させることにより、子どもの基礎学力向上を図ります。
	平戸市で生活する子どもたちが、故郷を愛する心を育むことができるよう、地域と連携・密着した学習機会の拡充を図ります。
	国際的な人材を育成するため、英語に焦点化した教育環境(イングリッシュ・タウン)をつくり、子どもたちへの語学教育の拡充を図ります。

2. K P I (重要業績評価指標)			
K P I	H27基準値	H27実績値	H31目標値
子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度(市民アンケート)	34.4%	—	60%
全国学力・学習状況調査結果	全国平均以下	—	全国平均以上
小・中学生の年間読書量	小148冊 中23冊	小127冊 中21冊	基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者の割合	—	—	50%

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	イングリッシュタウン事業	学校教育課・教育総務課	平成28年度	
2	地場産業理解促進事業	学校教育課・教育総務課	平成29年度以降	
3	ICT教育推進事業	学校教育課・教育総務課	平成27年度	22
4	絵本はじめましてブックスタート事業	生涯学習課	平成27年度	24
5	公民館土曜学習事業	生涯学習課	平成27年度	26
6	学校図書館支援員配置事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	28
7	算数・数学検定事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	30
8	平戸学推進事業	文化交流課	平成26年度以前	32
9	読書推進事業	生涯学習課	平成26年度以前	34
10	生徒理解支援事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	36
11	情報教育環境整備事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	38
12	外国語指導助手招致事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	40
13	中学生英語スピーチ大会開催事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	42

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	ICT教育推進事業			【事項別明細書 310・318頁】		
担当課	教育総務課		実施年度	平成27年度 ～		
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ)教育環境の整備		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10 款 教育費		事業分類	3 明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	2 項 小学校費	3 項 中学校費		2 生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費			23 幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		66,528	13,825			
国県支出金						
地方債						
その他		66,528	13,808			
一般財源			17			
【事業の目的】						
児童生徒の学力向上及び校務の効率化を図るために、学校、児童生徒の実態に応じたICT教育環境の整備を図り、ICT機器を学びのツールとして活用する。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4				60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下				全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23				基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—				50

事業の実施状況(DO)	
平成27年度整備状況	
1. 教師用タブレットパソコン	166台 (小学校115台、中学校51台)
2. 液晶テレビ	157台 (小学校108台、中学校49台)
3. 電子黒板機能付液晶プロジェクター	48台 (小学校 35台、中学校13台)
4. アクセスポイント	106台 (小学校 71台、中学校35台)

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

通常学級だけでなく特別支援学級及び通級指導教室にもICT環境を整備したことで、市内全小中学校のICT教育環境が充実し、教科・領域で学力向上を図る授業ができた。液晶テレビに実物投影機で取り込んだ教材やタブレットパソコンの画面の拡大表示は、児童生徒の興味関心を高め理解を深めることができた。

また、電子黒板機能付液晶プロジェクターを活用した教材表示は、図形等の直接操作や学習ポイント等の直接書き込みを可能にし、より視覚に訴える授業が展開できた。

特に、液晶テレビ及び教師用タブレットパソコンの活用頻度は高く、教師アンケートにおいては、教師の95%がICTを活用した授業は「子どもの学習意欲を高めること」「子どもの理解を深めること」「子どもの表現や技能を高めること」に効果的であると回答しており、児童生徒の学力向上を図るうえで効果的な事業となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 教師用タブレットパソコン整備	台	166				
	② ①に対する事業費	千円	21,779				
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	131				
成果2	① 電子黒板付プロジェクター整備	台	48				
	② ①に対する事業費	千円	10,392				
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	217				
成果3	① アクセスポイント整備	台	106				
	② ①に対する事業費	千円	4,956				
	③ 成果に係るコスト ②/①		47				
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>アクセスポイントを2学級に1台整備したが、授業でのICT使用頻度が高く教職員から増設の要望が出ていることから、授業に支障を来さないためにもアクセスポイントを増設する必要がある。</p> <p>また、児童生徒の学力向上及び市内全小中学校の学力と校務効率の平準化を図るため、ICT機器操作が不得手な教職員について、操作の習熟度を上げるための研修が必要である。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>アクセスポイントについては、ICTの利活用向上を図るため、今後、児童生徒用タブレットパソコンを整備する際に全ての学級に整備していく。</p> <p>また、ICTの機器操作に関する研修会を開催するとともに、ICTを活用した授業の研究(研究授業)を重ねることにより教職員のスキルの向上を図る。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	絵本はじめましてブックスタート事業			【事項別明細書 334頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ)教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	3 目 図書館費		23	幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		996	806			
国庫支出金		0	0			
地方債		0	0			
その他		997	800			
一般財源		0	6			
【事業の目的】						
<p>子育て支援と読書推進ということで、地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者に、絵本をプレゼントするとともに司書が読み聞かせを行い、絵本を介してゆっくり心触れ合う時間を設けるとともに、読み聞かせを体験することで、家庭でも絵本を通して安らぐ環境を整えることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4				60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下				全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23				基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—				50

事業の実施状況(DO)	
1. 平成27年度読み聞かせ	
(1)実施回数	15回
(2)参加者数	201組 (※母子保健事業時に合わせて)
2. ブックスタートパック内容	
(1)布製バッグ配布 (※図書館用バッグに利用できる)	
(2)赤ちゃん向け絵本2冊	
(3)その他 (地域の子育て支援資料・絵本リスト・図書館利用案内等)	

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

絵本をただ配るだけではなく、楽しい体験と一緒にプレゼントしたことによって、家庭での絵本に対する認識が高まった。また、事業が進むにつれ、赤ちゃんおはなし会への参加者が増えるとともに図書館来館者の中にブックスタートバッグをもった親子が多く見られ、図書館利用の増加との相乗効果に繋がった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 絵本に触れ合う親子の数	組	201				
	② ①に対する事業費	千円	997				
	③ 成果に係るコスト ②/①		5				
成果2	① 赤ちゃんお話し会への参加者		148				
	② ①に対する事業費	千円	997				
	③ 成果に係るコスト ②/①		7				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 図書館職員の様々なニーズに対応できるスキルアップのための研修開催。 2. 母子保健事業の未受診者への通知等の体制づくり。 3. 読み聞かせ開催にかかる地域ボランティア等との連携強化。 4. 地域子育て支援サポートとしての連携強化。 5. 保護者の発達段階に伴うフォローアップの体制づくり。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 図書館員に対する子育て支援に関する知識習得を含めた研修を開催する。 2. 未受診者についての情報を共有し、個別対応が可能か検討する。 3. 地域ボランティア等と協議の場を設け、地域子育て支援サポートとしての連携強化を図る。 4. 保護者の経過についてアンケートをとるなどして、分析を行いフォローアップ内容を検討する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	公民館土曜学習事業			【事項別明細書 326頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ)教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	1 目 社会教育総務費		24	社会教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		88	830			
国県支出金		0	0			
地方債		0	0			
その他		88	830			
一般財源		0	0			
【事業の目的】						
土曜日の子供（主に小学生）の居場所の確保と、公民館及び図書館の有する人的資源を活用することにより、体験活動や自主学習の場所を提供する。土曜日は公民館に行けば、学習する場所があり、2. 3時間程度はコーディネーターによる体験等のプログラム受講ができる体制を整えることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4				60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下				全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23				基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—				50

事業の実施状況(DO)		
1. たびら昆虫園で春を散策		
開催日	: 平成28年 3月26日	参加者数 : 21名
2. 映画鑑賞会/マジック教室		
開催日	: 平成28年 3月28日	参加者数 : 21名
3. 安満岳登山/生月・春日探訪		
開催日	: 平成28年 3月29日	参加者数 : 21名
4. 将棋・囲碁教室/中部地区探訪		
開催日	: 平成28年 3月30日	参加者数 : 17名

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

事業検討に時間を要したことから、地域におけるコーディネーター等の発掘ができず、ほぼ、学習する場所の提供のみとなった。体験活動については、公民館講座等の講師により実施することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. コーディネーターだけでは事業はできないので、事業実施団体の立ち上げが必要。 2. 事業実施団体との連携強化。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		放課後子ども教室開催事業「東っ子ふれあい教室」と同様に事業実施団体の体制づくりが重要である。 今後、委託事業として実施していく中で、事業を継続していく為には、地域全体で基盤づくりを図っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	学校図書館支援員配置事業			【事項別明細書 308・316頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成22年度～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10 款 教育費		事業分類	3 明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	2 項 小学校費	3 項 中学校費		2 生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費			23 幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	4,652	4,663	5,150			
国県支出金						
地方債		3,900	3,500			
その他	21	21	23			
一般財源	4,631	742	1,627			
【事業の目的】						
学校図書館に図書館業務を担当する支援員を配置し、児童生徒のよりよい読書環境を整備することで、児童生徒の読書活動を推進する。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4				60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下				全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23				基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—				50

事業の実施状況(DO)
<p>市内小中学校の学校図書館の活性化を図るため、市内全ての小中学校を5ブロックに編成して学校図書館支援員5名を各学校へ週1回配置し、学校図書館が担う「読書センター」「学習センター」「情報センター」機能の維持向上を図るために、学校図書館の様々な取組みを支援した。</p> <p>(◎拠点校、○支援校)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平戸北部・大島地区 : ◎平戸小、○田助小、大島小、平戸中 2. 平戸中部・大島地区 : ◎中野小、○中津良小、中野中、中部中、大島中 3. 平戸南部地区 : ◎津吉小、○堤小、志々伎小、野子小中、南部中 4. 生月・平戸中南部地区 : ◎生月中、○生月小、山田小、根獅子小、紐差小 5. 田平・度島地区 : ◎田平中、○田平北小、田平南小、田平東小、度島小中

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

配架や掲示物を工夫することによって年間を通して児童生徒が来館しやすい図書館環境を創出したことで、学校図書館に来館する児童生徒数の増加に努めたものの、児童生徒の一人当たりの貸出冊数については、小学校127.4冊、中学校21.4冊、合計89.0冊で、それぞれ前年度と比較すると、小学校21.2冊減、中学校2.4冊減、合計11.3冊減と、いずれも概ね1割減となった。

貸出業務や蔵書点検等の実務面に限らず、司書教諭と連携しながら多様な読書活動を企画・実施することにより、児童生徒の発達段階に応じた読書環境の推進を支援し指導面においても大きく貢献した。さらに、学校図書館支援員間の情報交換により市内小中学校の図書館環境が向上した。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 図書支援員	名	5				
	② ①に対する事業費	千円	4,663				
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	933				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		「読書」中心の学校図書館から「調べ学習」を支援する学校図書館へと機能の拡充を図りたいところであり、「もの(蔵書)」「こと(読書支援・学習支援)」「ひと(支援員)」のよりよい相乗効果が学校図書館の充実・活性化をもたらすことを考慮したとき、学習支援の拡充を図るために各学校最低週2日の支援ができる人員体制が必要である。
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成31年度までに、各学校に最低週2日の支援員配置と学習支援の充実を図る体制を整えるため、学校図書館支援員のスキル向上のため研修会参加の機会を増やすとともに、公共図書館との連携を図りながら学校図書館環境の整備を推進していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	算数・数学検定事業			【事項別明細書 318頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成23年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ)教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	3 項 中学校費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費		23	幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	103	77	102			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	103	77	102			
【事業の目的】						
<p>検定合格を目標とすることで、学習意欲を高めると同時に学力向上を目指す。加えて、授業や家庭学習において継続的に計算練習に取り組む活動を通して、計算力の定着を図り、家庭学習の習慣化を図る。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4				60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下				全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23				基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—				50

事業の実施状況(DO)
<p>平戸市中学校教育研究会数学部会が中心となって、検定合格を目標に掲げ、家庭学習の習慣化及び学習意欲と学力の向上を図るため、市内中学校の全ての中学生を対象に計算検定を2回実施し、7級からS級までの8階級を中学生延べ1,942名が受検した。</p> <p>また、新1年生には市内統一の問題集を配付し、更には小学生や保護者にも受検を呼びかけ、小学生69名、保護者27名が受検した。</p> <p>検定日 第1回：平成27年9月17日～10月11日 第2回：平成28年1月17日～2月10日</p>

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

計算検定は、正解率8割をもって合格としている。中学生の延べ受検者は1,942人（1回目998人、2回目944人）、延べ合格者数は1,407人（1回目729人、2回目678人）で、各級を平均した合格率は73%であった。

検定は、自分の能力に応じて受検する級を選択することができるため、各児童生徒は自身の能力に応じた学習を進めることができた。各校は合格率の向上と学習習慣の定着につなげるため、事前の取組みに力を入れた。

また、保護者の受検の実施は、家庭において受検に向けた会話及び取組みのきっかけになり、児童生徒の学習意欲の向上や家庭学習の習慣化に寄与した。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 検定受検者数	人	1,942				
	② ①に対する事業費	千円	77				
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	40				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		検定2回をまとめると、7級からS級の8階級のうち合格者が80%に達した階級は2階級であり、受検者全体の合格率は73%であったことから、計算を苦手とする児童生徒に対する個別指導等を含めた学習指導の方法が課題である。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		計算力をつけていくため特に計算を苦手とする児童生徒に対する学習指導の時間を可能な限り確保し、年間を通じた計画的で継続的な学習指導を行っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	「平戸学」推進事業			【事項別明細書 340頁】		
担当課	文化交流課	実施年度	平成24年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ)教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		3	地域固有の文化の継承と創造		
	5 目 文化財保護費		26	歴史・伝統文化の保存・継承・活用		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	1,644	1,398	2,383			
国庫支出金						
地方債						
その他			300			
一般財源	1,644	1,398	2,083			
【事業の目的】						
平戸固有の歴史・文化を学習する場を提供し、市民共有の財産という認識を深めてもらうため、講座や検定試験を開催することによって、『平戸学』の普及振興を図り、郷土の魅力の再発見につなげていく。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4				60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下				全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23				基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—				50

事業の実施状況(DO)	
1. 出前講座の開催	
(1)小中高校への出前講座	6回(受講者数:延べ150人)
(2)一般市民への出前講座	3回(受講者数:延べ52人)
2. 定期講座の開催	
商館講座の開催	12回(受講者数:延べ189人)
3. 平戸検定の実施	
(1)検定試験受験者数	158人(初級102人、中級36人、上級20人)
(2)合格者数	82人(初級59人、中級16人、上級7人)
(3)講習会参加者数	41人

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

1. 出前講座の開催
市民及び児童・生徒が平戸の歴史・文化を理解し、郷土を愛する心を育む学習機会を提供することができた。
2. 定期講座の開催
市民に埋もれた歴史や最新の調査成果など、平戸固有の歴史文化を周知・啓発することができた。
3. 平戸検定の実施
市民が平戸学を学習するきっかけ作りと、個々の学習成果を分析・評価できる機会を提供することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 出前講座数	回	9				
	② ①に対する事業費	千円	10				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1				
成果2	① 定期講座受講者数	人	189				
	② ①に対する事業費	千円	10				
	③ 成果に係るコスト ②/①		0				
成果3	① 平戸検定試験の受験者数	人	158				
	② ①に対する事業費	千円	440				
	③ 成果に係るコスト ②/①		3				
K P I に対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> 1. 出前講座を要望する学校や市民団体に片寄りがみられる。 2. 定期講座の受講者が固定化している。 3. 小中学生対象の平戸検定の実施。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>出前講座・定期講座については、更なる周知・啓発を行うとともに、魅力ある講座メニュー創出を行う。</p> <p>学校教育課と連携し、子ども検定（平戸検定の小中学生対象）の創設を検討。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	読書推進事業			【事項別明細書 334・336頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ)教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	3 目 図書館費		24	社会教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	453	448	335			
国庫支出金		0	0			
地方債		0	0			
その他		0	0			
一般財源	453	448	335			
【事業の目的】						
1. 読書感想発表大会 児童に良書に対する親しみを持たせることと、読解力・表現力の向上、読書習慣の定着等を目的とする。						
2. 講演会・講座・イベントとおはなし会 読書に関する諸行事を行い、図書館利用の促進と図書に接する機会を増やすことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4				60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下				全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23				基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—				50

事業の実施状況(DO)						
1. 読書感想発表大会						
(1)内 容 読書感想文・感想画の課題図書の貸出を行い、応募作品については審査を行い入賞作品を選定。						
(2)応募者数 1,331名 (※市内全小学校)						
(3)入賞作品 感想文36点 感想画48点						
2. 講演会・講座・イベントとおはなし会						
(1)開催・参加者数						
	平戸図書館：講座・イベント	32件	2,781名			
	おはなし会	56件	1,497名			
	永田図書館：講座・イベント	12件	490名			
	おはなし会	79件	1,101名			

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

1. 読書感想発表大会

市内の小学生の読書量は平成25年度で年間161.2冊と県平均75.8冊を大きく上回り、読書に親しむこと
の環境を整えることができた。また、読書による読解力・表現力の向上に寄与することができた。

2. 講演会・講座・イベントとおはなし会

親子や子どもたちで親しめるイベントを開催した結果、市民の図書への興味を促し、図書の利用者が
増加した。また、図書館へ多くの市民が来館することにより地域、世代間交流にもつなげることができ
た。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果 1	① 読書感想文・画応募者	人	1,331				
	② ①に対する事業費	千円	97				
	③ 成果に係るコスト ②/①		0				
成果 2	① イベント参加者	人	5,869				
	② ①に対する事業費	千円	314				
	③ 成果に係るコスト ②/①		0				
成果 3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する 事業の妥当性	C	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 読書感想発表大会 現在の読書センターの役割とともに、図書館の学習情報センターの機能も充実 させることが望ましい。 2. 講演会・講座・イベントとおはなし会 市民に対し、開催講座や企画の周知が十分になされていない。また、図書館所 在地以外の格差解消のため、各公民館図書室における活動への支援も必要。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた 改善・方向性		1. 読書感想発表大会 読書感想発表大会終了後に小学生以上の市民を対象に「図書館を使った調べる 学習地域コンクール」を開催し、市民の皆さんに、生涯を通して学ぶ力を身につ けてもらうとともに、図書館の利用促進を図る。 2. 講演会・講座・イベントとおはなし会 早めの計画と内容に応じた多面的な周知・広報を行う。今後も魅力的な企画を 進めるとともに、公民館図書室へ企画参加の呼びかけも行う。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	生徒理解支援事業			【事項別明細書 318頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成23年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	3 項 中学校費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費		23	幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	434	385	368			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	434	385	368			
【事業の目的】						
<p>いじめの早期発見と予防、不登校の予防及び学級崩壊の予防として、生徒一人ひとりについて理解を深めるため、また、各生徒への対応方法と学級運営の方針をつかみ、よりよい学級集団を育成するための基礎資料とすることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4				60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下				全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23				基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—				50

事業の実施状況(DO)
<p>生徒の理解と支援のために、市内の全ての中学生を対象に6月中にアンケート方式の調査を実施し、その後、7月に届く分析結果について、各中学校で夏季休業中に教職員がさらに細かく分析を行い、これを基礎資料として2学期以降の各生徒及び学級の指導に生かした。</p>

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

客観的に細かい分析結果が出るので、その後の生徒指導に大いに役立った。教師の生徒理解を裏付ける結果や見落とししていた部分が明らかになることもあり、また、各生徒への言葉かけにも生かされており、非常に有効な事業となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度					
成果1	① アンケート実施者数	人	869					
	② ①に対する事業費	千円	385					
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	443					
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		生徒指導に活用できるのが、実質2学期以降になる状況なので、1学期から活用できるようにならないか、アンケート調査の実施時期について検討が必要である。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1学期の早い時期にアンケートの実施ができれば、その後の校内での生徒分析及び各生徒の詳細な理解が深まり指導に役立つこと、また、学級運営についても方針の確定及び早期の修正が行いやすくなることから、実施時期について検討をしていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	情報教育環境整備事業			【事項別明細書 310・318頁】		
担当課	教育総務課		実施年度	平成17年度 ～		
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ)教育環境の整備		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10 款 教育費		事業分類	3 明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	2 項 小学校費	3 項 中学校費		2 生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費			23 幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	12,938	28,211	18,000			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	12,938	28,211	18,000			
【事業の目的】						
児童生徒に情報化時代に対応できる能力を養うとともに、効果的効率的な教育の推進を図るため、児童生徒用及び教職員等用のパソコンを整備する。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4				60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下				全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23				基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—				50

事業の実施状況(DO)
平成27年度整備状況
1. 児童生徒用パソコン 42台 (紐差小学校15台及び中部中学校27台の更新)
2. 教職員等用パソコン 80台 (小学校教職員等用の更新)
3. 学校教育用サーバーの構築 (本庁サーバー室に新規設置)

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

児童生徒の発達段階に応じて、情報活用能力の育成及び学力向上を図るための指導が効率よく行われた。また、教職員等の校務用パソコンの更新によって、老朽化による処理能力の低下が改善され効率よく校務が行われた。

学校教育用サーバーの構築では、これまでの各学校によるデータ管理をサーバーによる一元管理にすることでバックアップ機能の強化が図られ、データ破損のリスクが無くなった。各クライアントパソコンを管理する機能を強化したことにより、不正なインストールの防止とともに定期的なアップデート機能の強化が図られパソコンの安全性が確保できた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 児童生徒用パソコン	台	42				
	② ①に対する事業費	千円	3,453				
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	82				
成果2	① 教職員等用パソコン	台	80				
	② ①に対する事業費	千円	8,621				
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	108				
成果3	① サーバー構築	式	1				
	② ①に対する事業費	千円	15,608				
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	15,608				
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		本事業において継続整備している児童生徒用パソコンの更新と、ICT教育推進事業において平成29年度から年次計画で整備していく予定の児童生徒用タブレットパソコンの導入について、事業間調整が必要となる。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		今後の児童生徒用パソコンの更新については、平成29年度から3年間で整備を予定している児童生徒用タブレットパソコンの導入に合わせ、計画的に児童生徒用タブレットパソコンに移行していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	外国語指導助手招致事業			【事項別明細書 318頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成17年度～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	3 項 中学校費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費		23	幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	21,942	21,722	22,867			
国県支出金						
地方債						
その他	86	89	91			
一般財源	21,856	21,633	22,776			
【事業の目的】						
<p>あらゆる分野で国際化が進み、英語によるコミュニケーション能力の必要性はますます高くなっていることから、生きた英語に慣れ親しみながら、小学校では英語の音声や基礎的な表現を、中学校では確かな理解・表現のための基礎を勉強し、英語力向上を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4				60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下				全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23				基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—				50

事業の実施状況(DO)
<p>市内全ての小中学校において、児童生徒が親しみながら英語力の向上及び国際感覚を高めるために、外国語指導助手ALT (Assistant Language Teacher) 5名を招致し、生きた英語による指導を行った。</p> <p>1. 国籍 : オーストラリア (4名)、ニュージーランド (1名)</p> <p>2. 招致年数 : 3年目-1名、2年目-3名、1年目-1名 (7月末時点)</p>

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

A L T (外国語指導助手) が、教師と一緒に授業に入ることによって、児童生徒の一人ひとりが英語に興味を持って意欲的に学習に参加し、英語力の向上が図られるとともに、国際感覚が豊かになった。児童生徒にとっては、生の英語に触れることができただけでなく、A L Tの母国の文化を知る機会にも恵まれ、異文化理解が促進した。

小学校においては、正しい発音に触れることが特に重要であり、英語入門期の指導においてA L Tが大きな役割を果たした。

中学校においては、英語の授業にA L Tが指導に入ることによって、より自然な英語表現を学び、英語で話す機会が自ずと増えた。また、英会話テストにA L Tが関わることにより、その実施及び評価が効果的に行われた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① A L T数	人	5				
	② ①に対する事業費	千円	21,722				
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	4,344				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
K P I に対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		根獅子小学校、中津良小学校、堤小学校、志々伎小学校の4校については、1日2校を午前と午後に勤務している現状がある。現在、小学校では5・6年生に「外国語活動」教科が週1回あるが、他学年は「総合的な学習の時間」などに国際理解の時間として指導している。 次期指導要領案によると、小学校では平成32年度から3・4年生に週1回「外国語活動」がはじまり、5・6年生に週2回「英語」の授業が入ってくることから、特に1日2校の勤務となる上記4校に関しては、A L Tの指導時間の確保や授業事前打合せ時間の確保について、今後検討する必要がある。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		A L Tの配置について、各学校の児童生徒がA L Tの指導を十分に受けられるよう、本市の地域性及び各学校の現状等を把握しながら、平成32年度に向けて、よりよい事業内容を検討していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	中学生英語スピーチ大会開催事業			【事項別明細書 318頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成25年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	3 項 中学校費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費		23	幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	36	44	45			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	36	44	45			
【事業の目的】						
<p>英語力の向上を図る機会とするとともに、国際観光都市平戸の将来を担う子どもの育成を目的とする。 なお、本事業は平成28年度から「イングリッシュタウン事業」(平成28年度予算：5,045千円)に移行する。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4				60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下				全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23				基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—				50

事業の実施状況(DO)
<p>市内全ての中学校から生徒22名が出席し、英語によるスピーチ大会を開催した。本年度の大会は、長崎県の暗唱大会と同様の課題及び審査項目で実施し、最優秀賞受賞者1名は本市の代表として長崎県中学生英語暗唱大会に出席した。</p> <p>開催日：平成27年11月7日(土) 会場：中部ふれあいセンター 課題：教科書または英語活用教材「ライズアップイングリッシュ」中の英文 時間：2分～2分30秒/人 審査員：3名 審査項目：①発音の正確さ ②適切な声量・態度 ③暗唱の完成度</p>

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

3回目の開催となった本大会は、長崎県暗唱大会の出場者の選考を兼ねる2年目となったこともあり、徐々にではあるが関心を高めることができた。大会に臨むにあたっては、各学校においてALT（外国語指導助手）の熱心な発音指導等を交えて練習を重ねることから、生きた英語に直接触れる貴重な機会であり、英語力の向上を図る一助として有効な事業で出場する生徒により良い緊張と刺激をもたらす場となった。

また、参観者にとっては、英語に興味と関心を抱き、英語で表現することに意欲を持つきっかけの場となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 大会に出場した生徒数	人	22				
	② ①に対する事業費	千円	44				
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	2				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>本事業の出場者は徐々に増えてはいるが、これを英語を比較的得意とする生徒の大会から、市内中学校の全ての生徒が英語に興味関心を持ち、積極的に英語を学ぼうとする意欲の醸成につながる大会として定着させる必要がある。</p> <p>また、長崎県暗唱大会の出場者の選考を兼ねる大会であることから定着は課題である。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		市内全ての中学校における英語力の底上げと、本事業の定着に向けてよりよい事業内容を検討していく。